報道資料

関西学院 WEEKLY NEWS

■発行日/ 2016. 6.3 / No.853 ■発 行/ 関西学院広報室 ■西宮市上ケ原一番町1-155 TEL 0798(54)6017 FAX 0798(51)0912

池田附属小事件から15年 児童の安全を願い、関学生による通学ボラン ティア活動も続く

関西学院大学教育学部の学生有志が西宮市立上ヶ原小学校の児童の登校時の見守りボランティアを続けて15年になる。大阪教育大学附属池田小学校で2001年6月8日に起きた児童殺傷事件に衝撃を受けた藤木大三・教育学部教授が、当時の聖和大学(09年に関西学院と合併)教育学部生たちに呼びかけ、事件1カ月後の7月8日から活動を始めた。今日まで途切れずに続いている。

将来、教育現場で働くことを目指す学生約30名が毎朝、交通量の多い交差点や幅の狭い道などに立つ。猛暑の夏も氷雨の冬も変わらずに、児童とのコミュニケーションを続けている。



現在は地域の方々も活動に参加されるようになり、地域社会活動へと広がって世代をこえた交流も生まれている。

6月6日(月)には、藤木ゼミ関連授業の一環で来日中の米国留学生ら10人が活動に参加する予定。藤木教授は「学生たちには、留学生らとの貴重な体験も含め、これからも感謝と責任を持って、活動を続けて欲しい」と語っている。

※7月13日(水)13時からは、西宮聖和キャンパスに小学校 児童約30人が訪れ、教育学部の学生に対して「感謝の会」を 実施する予定。

災害が起きた時、何をすればよいのか?災害復興制度研究所などが災害対応のあり方をまとめた。 (いずれも2016年5月発行)

災害ボランティアハンドブック

編集: 関西学院大学災害復興制度研究所 発行: 関西学院大学出版会 550円+税

災害対応ハンドブック

監修:室崎益輝·岡田憲夫·中林一樹編:野呂雅之·津久井進·山崎栄一発行:法律文化社 2,400円+税

緊急事態条項の何が問題か

編集: 関西学院大学災害復興制度研究所

発行:岩波書店 1,800円+税

本資料に関する報道関係者からの問い合わせは関西学院 広報室(TEL:0798・54・6017)までお願いします。



熊本で ボランティア活動に従事 11日は募金活動も

住居建築支援をする国際NGOの支部として、活動を続ける学生団体「Eco-Habitat関西学院」代表の石川周平さん(総合政策学部3年生)が5月28、29日、地震被災地の熊本県西原村で支援物資の仕分けなどボランティア活動に従事した。

Eco-Habitat関西学院は、国際NGO団体"Habitat for Humanity Japan"の学生支部としてタイやフィリピン等で活動している。



石川さんは"Habitat for Humanity Japan"が熊本でのボランティアを募集していることを知って参加した。全国から集まったのは学生ら13人。西原村の福祉センターや山西小学校で避難生活を送る人たちに支援情報を提供し、支援物資の仕分け作業などをした。西原村は地震の揺れが激しかった益城町の東隣に位置し、住宅の約6割が被害を受けている。石川さんは「実際に避難されている方々の話を直接聞くことができた。一人ひとり困っている内容は違い、被災者をひとくくりにできないことを実感した」と振り返りながら、「支援物資の多さに驚いた。あまり使われていないものも多く、仕分け作業が現地の人には負担になる。必要な所に必要な量を届ける仕組みや配慮が大切だとわかった」と話す。

6月11日(土)12時からは"Habitat for Humanity Japan"の関西の学生支部の学生が、愛知、滋賀、京都、大阪(心斎橋)、兵庫(名谷駅)、広島で一斉に熊本の被災地支援のための募金活動を行う予定。石川さんは「関西にいてもできることはある。熊本での経験を仲間に伝え、できることからやっていきたい」と語る。

2015年度学部卒業生 就職状況

- ♦就職率 98.5% (前年+0.2%)
- ◆就職·進路決定率 90.4%(前年+1.1%)

※就職率=就職決定者/就職希望者

※就職·進路決定率=(就職決定者+自営)/(卒業者 - 進学決定者)

